

新型コロナ

オミクロン株の急拡大

命を守る緊急の対応を!

日本共産党市議団として、1月12日に「緊急対策」申し入れ
「検査の拡充」と「医療体制の確保」は急務



感染力の強いオミクロン株の脅威

世界的にも深刻な感染拡大を引き起こしてきた新型コロナウイルス・オミクロン株は、今年年頭から日本でも感染が急拡大しています。熊本市でも、新規感染者は日を追うごとに増え、すでに「第5波」を上回り、過去最高を更新しています。オミクロン株は、重症化リスクが低いと知られていますが、感染者数の増加による重症者数の増によって、医療崩壊を招きかねない状況です。

日本共産党市議団と党地区委員会は、1月12日に緊急申し入れを行いました。

3回目のワクチン接種を最大限、迅速に

3回目ワクチン接種を最大限・迅速に行うよう国に求めるとともに、市としてはワクチン接種体制の確保に取り組む必要があります。

いつでも、誰でも、無料でのPCR検査を

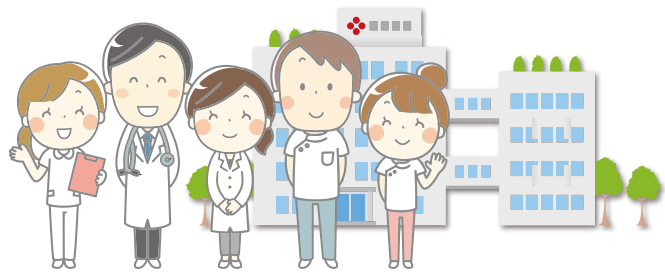
一旦中止している高齢者施設・医療機関の定期検査を直ちに再開し、無症状者を対象にした「いつでも、誰でも、無料で」受けられるPCR検査を、県と協力して今後も継続し、陽性者を保護することが求められます。

有症者を置き去りにしない医療の提供を

有症者を自宅に決して置き去りにせず、重症化を防ぐ医療を提供するために、地域の医療機関の連携と体制強化をはかる必要があります。また発熱外来の体制確保など、医療機関への十分な支援が求められます。

保健所体制の拡充も急務

コロナの窓口となる保健所体制の拡充は急務です。また、通常業務に支障が出ないために、恒常的な職員増が必要です。



事業者への支援拡充は待ったなし

事業者へは、業種を問わず、新型コロナの影響を受けているすべての事業者へ、これまで以上の支援を行う必要があります。国へ支援の拡充を求めるとともに、全国各地で実施された自治体支援策に学び、熊本市の独自支援を行うべきです。



困窮する学生への支援 給付型奨学金も直ちに実施を

市内各地で行われた学生への支援・相談会には、長蛇の列でした。困窮する学生へ、給付金等の公的支援を行うとともに、給付型奨学金を直ちに実施すべきです。

困窮世帯への給付金、増額と対象拡大が必要

住民税非課税世帯と同様の事情であれば 対象になります

原則として、住民税非課税世帯が対象ですが、家計急変などにより、住民税非課税世帯と同様の事情と認められれば対象となります。

わからないことがあれば、**ご相談ください!**

せめて1人10万円の支給を 中間層まで含め幅広い人たちへ

子どもには1人10万円の給付金。困窮世帯も「1人10万円」にすべきです。対象が住民税非課税世帯では、単身で年収100万円を超えれば対象外です。コロナの影響を受けた中間層も含め幅広く支給すべきです。

長期コロナ禍、住民の苦難に寄り添う支援が求められます

日本共産党

2022年早春号

熊本市議団 市議会だより

発行: 日本共産党熊本市議団 熊本市中央区手取本町1-1 TEL: 328-2656 FAX: 359-5047
メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp ホームページ: 共産党 熊本市議団 [検索](#)



上野みえこ



なすまどか

日本共産党
熊本市議団の活動

活動をHPで紹介しています。
毎週発行の市議会だよりや
議会発言など

市議団の
HPへ



気候危機打開へ、2030年までに決定的 市の対応を急ぐべき



あらゆる分野で「ジェンダー平等」実現を!

世界的にも遅れた日本のジェンダー平等

1979年の女性差別撤廃条約の採択から42年、日本政府は1985年に批准しましたが、男女平等の達成度を示す2021年の「ジェンダーギャップ指数」は156カ国中120位という異常な遅れです。

古い価値観や企業利益優先を、今こそ断ち切って

明治憲法下の家父長制のもと、「男性が主、女性は従」「女性は結婚したら家に入る」というジェンダー差別の構造が根強く残り、雇用の場でも、女性を安上がりの労働力として利用したいという企業の意向で、女性の差別的な雇用がまかりとおってきました。今こそ、古い価値観や企業の利益優先の考え方を断ち切り、性別にかかわらず、誰もが自分らしく生きられるジェンダー平等社会を実現する時です。

男女間の賃金格差をなくし、働く場でのジェンダー平等を

格差是正の第1歩、賃金格差の実態調査を

国税庁の民間給与実態統計調査では非正規を含む平均給与で、女性は男性の55%、40年勤続の生涯賃金で1億円近い格差です。賃金の平等はジェンダー平等社会を築く土台で、国連は日本政府に「性別賃金格差縮小の取り組み強化」を勧告していますが、格差の実態すらわからない現状です。格差解消の第1歩として男女賃金格差の実態調査と公表が必要です。

女性に多い「非正規」雇用の解消を

働く女性の56%がパート・派遣などの非正規雇用です。熊本市役所でも、総職員数は男女ほぼ同数ですが、女性正規職員35%に対し、非正規雇用職員は71%が女性です。働く場でのジェンダー平等には、非正規雇用の解消が必要です。

意思決定の場に女性を増やし、あらゆる政策にジェンダーの視点を

市役所の女性管理職登用の引上げを

熊本市役所の女性管理職の割合は10.5%です。政府は30%の目標を掲げており、早急な引き上げが必要です。

熊本市でも、「ジェンダー平等条例」の制定を

あらゆる分野の政策にジェンダー平等の視点を貫き、具体的な取り組みを全庁的・総合的に推進するため、現行の「男女共同参画推進条例」を1歩進め「ジェンダー平等条例」を策定すべきです。

2030年
までが決定的

多発する大災害、地球が悲鳴をあげている

気候変動による脅威と被害は全世界に襲いかかり、日本でも経験したことがない豪雨や台風・猛暑などが毎年繰り返され、全国各地に甚大な被害をもたらしています。一昨年7月の熊本豪雨は「数十年に一度」と言われる大災害となり、街と地域住民の暮らしを破壊しました。

地球温暖化による気候危機の問題は、避けられない緊急の課題として、その解決が迫られています。



地球温暖化ストップへ、2030年までに温暖化ガス排出6割削減を

「国連気候変動に関する政府間パネル」の「1.5度特別報告書」では、産業革命以降の気温上昇を「1.5度」に抑えるには、世界の二酸化炭素の排出量を2030年までに2010年比で45%削減する必要があると指摘しています。昨年11月に開かれた「国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）」の「グラスゴー気候合意」では、温暖化ストップには今後10年間で決定的だとし、政府間パネルの示す目標を再確認するとともに、2030年目標の再検討や強化も要請しました。先進国の日本は、温暖化ストップに5～6割の削減が必要です。

政府も、熊本市も、直ちに目標値の引き上げを!

ドイツでは、2030年までに温室効果ガス65%削減を目標とする法整備をすすめています。日本政府の46%削減目標も低すぎますが、熊本市を含む連携中枢都市圏18市町村で策定した「連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」の目標値・2030年までに40%削減というのは低すぎます。日本共産党市議団は、目標値引上げと熊本市がけん引的役割を果たすことを求めています。

「行政」・「企業」・「市民」による全市的な取り組みへ

温暖化対策の抜本的な推進には、行政・企業・市民が一体的になった取り組みが必要です。特に、自治体としては、環境部局だけでなく、全庁挙げた取り組みが求められます。

自治体の再エネ・省エネ 自治体業務のCO₂削減へ、熊本市の「目標と計画」を策定し、さいたま市や岡山市などが参加している「再エネ100宣言RE Action」にも参加すべきです。

民間住宅の断熱化・省エネ化促進 「省エネ機器等導入推進事業補助金」の拡充を含め、民間住宅の再エネ・省エネ化へ幅広い支援を行うことが求められます。

環境にやさしい交通への転換 公共交通の利用促進やEV車普及への助成・充電場所の拡充など、自治体が積極的に支援することが必要です。



多様な性が尊重される社会へ

今や、同性婚を認める国・地域は約30。日本でも同性カップルを認証するパートナーシップ制度を導入する自治体は熊本市も含め118に広がり、総人口の40%をカバーしています。

20～30代の78%が選択的夫婦別姓に賛成です。

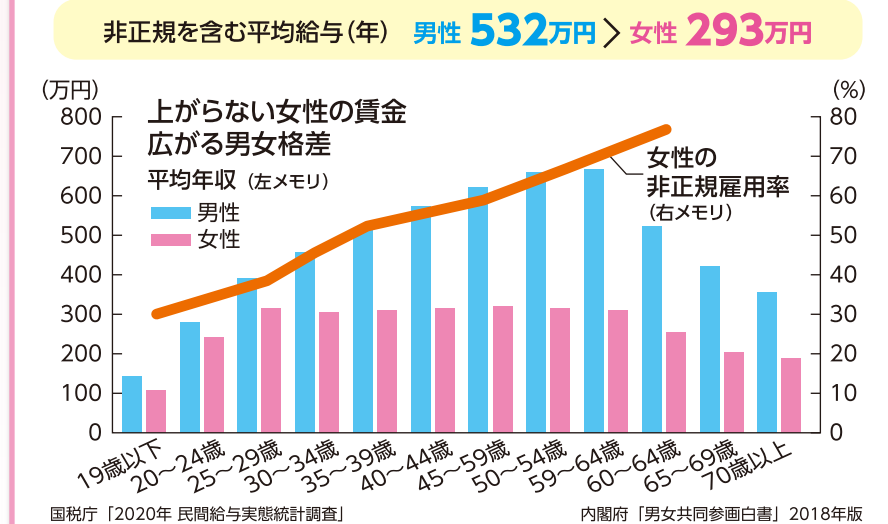
日本共産党は、選択的夫婦別姓制度をいまずぐ導入、LGBT平等法制定、同性婚を認める民法改正などを求めています。

女性に対するあらゆる暴力の根絶を

コロナ禍のもと女性への暴力が増大し、DV被害相談は前年の1.6倍、性暴力被害ワンストップ支援センターへの相談は前年の1.2倍に増えています。日本共産党は、性暴力をはじめ、女性に対するあらゆる暴力の根絶に取り組んでいます。

「温暖化対策」の総合条例制定を

全市的な取り組みをしっかりとすすめていくためにも、「温暖化対策の総合条例」を策定し、全庁挙げて温暖化に取り組んでいくことを明確にすべきです。



市庁舎建替え 「公開」の場で決めるべき



議会は「公開」で議論してきた耐震性能の検証 有識者会議の耐震性能分科会は、なぜ「非公開」？

市議会の庁舎問題特別委員会では、齋藤幸雄氏や高橋治氏など、専門家を参考人招致し、専門的な内容も「公開」で議論してきました。公の会議は原則公開であり、開かれた場での責任ある議論こそ必要です。市長の諮問機関である有識者会議・耐震性能分科会の「非公開」に、市民の理解は得られません。建設費400億円の計画なので、なおさらです。

閉ざされた場での検証では、出された結果にも市民の信頼は得られません。有識者会議・耐震性能分科会は「公開」で開くべきです。

【「非公開」を聞いて、寄せられた市民の声】

- ・どうせ結果は決まっているんでしょう。
- ・公開で話せないのは、聞かれたら困ることがあるからだろう。



分科会委員全員が同じ大学の関係者という選任も疑問

庁舎整備に係る有識者会議の耐震性能分科会は、委員3人全員が同じ大学の関係者です。「耐震性能の専門知識を持つ多くの識者から、なぜ同じ大学関係者ばかりを選んだのか」と、疑問の声がありました。

実践経験を積んだ専門家がない

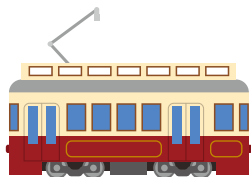
分科会委員には構造設計の実践経験者がいません。構造設計の詳細部分の検証には実践経験を持つ人の意見が必要です。

〈耐震性能分科会委員〉 ★委員長は山田哲氏
 【鉄骨構造・耐震工学】
 山田哲氏（東京大学大学院教授）
 ＊2020年3月まで20年以上東京工業大学に在籍
 【建築基礎構造・地盤地震工学】田村修次氏
 （東京工業大学教授）
 【鉄骨構造・耐震工学・非構造部材】吉敷祥一氏
 （東京工業大学教授）

庁舎建替400億円より、住民要求実現を最優先に

さくらカードの障がい者無料化を

コロナ禍で、障がい者作業所の仕事も減っています。賃金や工賃が減って、障害を持つ人たちの暮らしも大変です。「せめて作業所に通う交通費の負担を軽くしてほしい」さくらカードの障がい者無料化は、3,400万円です。こんなささやかな願いに応える熊本市であってほしい。



学校給食無償化など、子育てへの支援を

子育て世帯の経済的な負担を軽くし、誰もが安心して子どもを産み育てられる熊本市へ。

学校給食費の無料化や子ども医療費助成の自己負担廃止をすみやかに実施すべきです。



国民健康保険料の引き下げを

減り続けている一般会計繰入を増やし、高すぎる国民健康保険料は引き下げるべきです。収入のない子どもからも保険料を徴収する仕組みが「子どもの均等割」（1人年間44,700円）で、年間6,700万円あれば廃止できます。



介護保険料・利用料の負担軽減を

介護保険料は、制度開始から21年で約2倍に値上がりしました。高い保険料は年金から天引きされますが、お金がなければサービスは利用できません。毎年減っていく年金、介護保険料・利用料の引下げは高齢者の切実な願いです。



新型コロナ他、お困りごとは「日本共産党熊本市議団」へどうぞ

連絡先は、☎328-2656

*弁護士による無料法律相談もあります。